結婚決定要因の経済学的分析

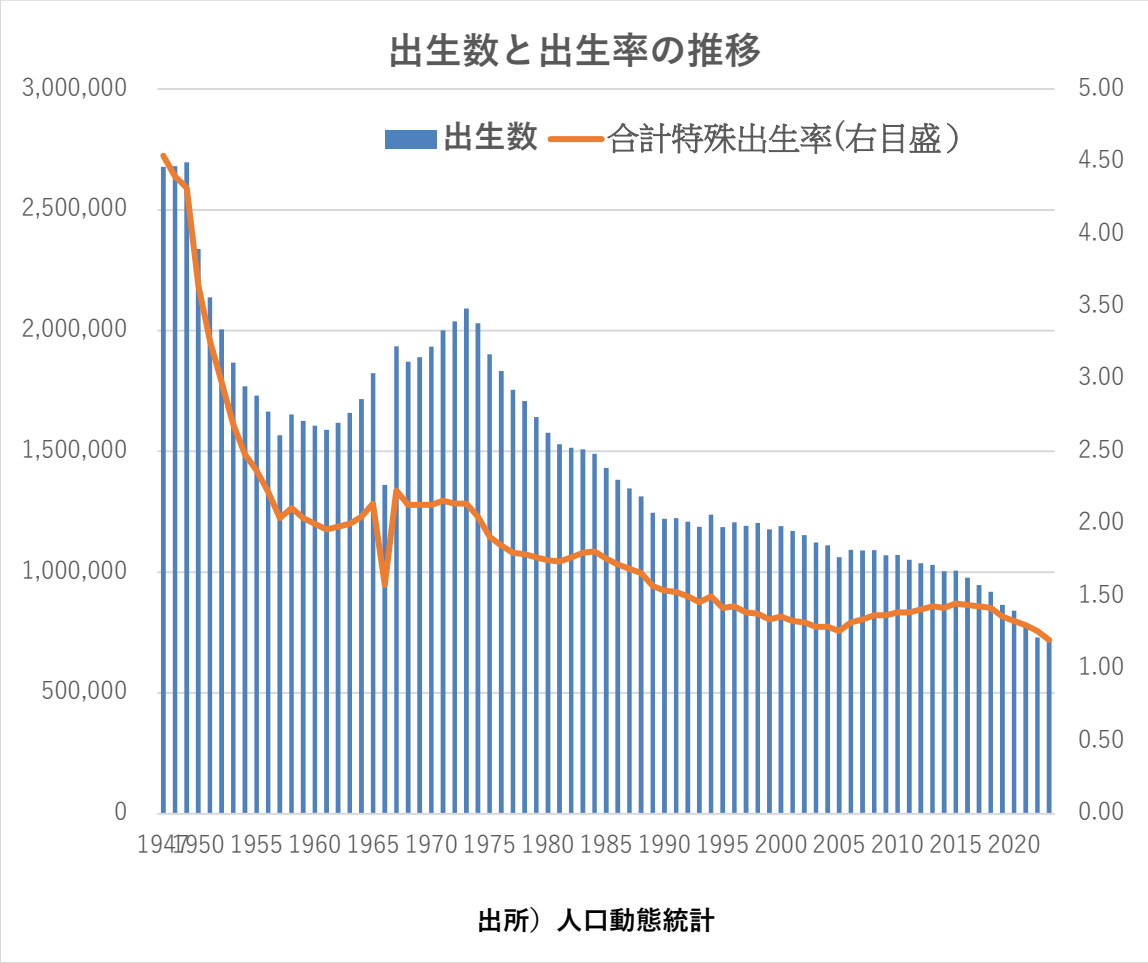
2024年5月24日

昭和女子大学・現代ビジネス研究所
八代尚宏

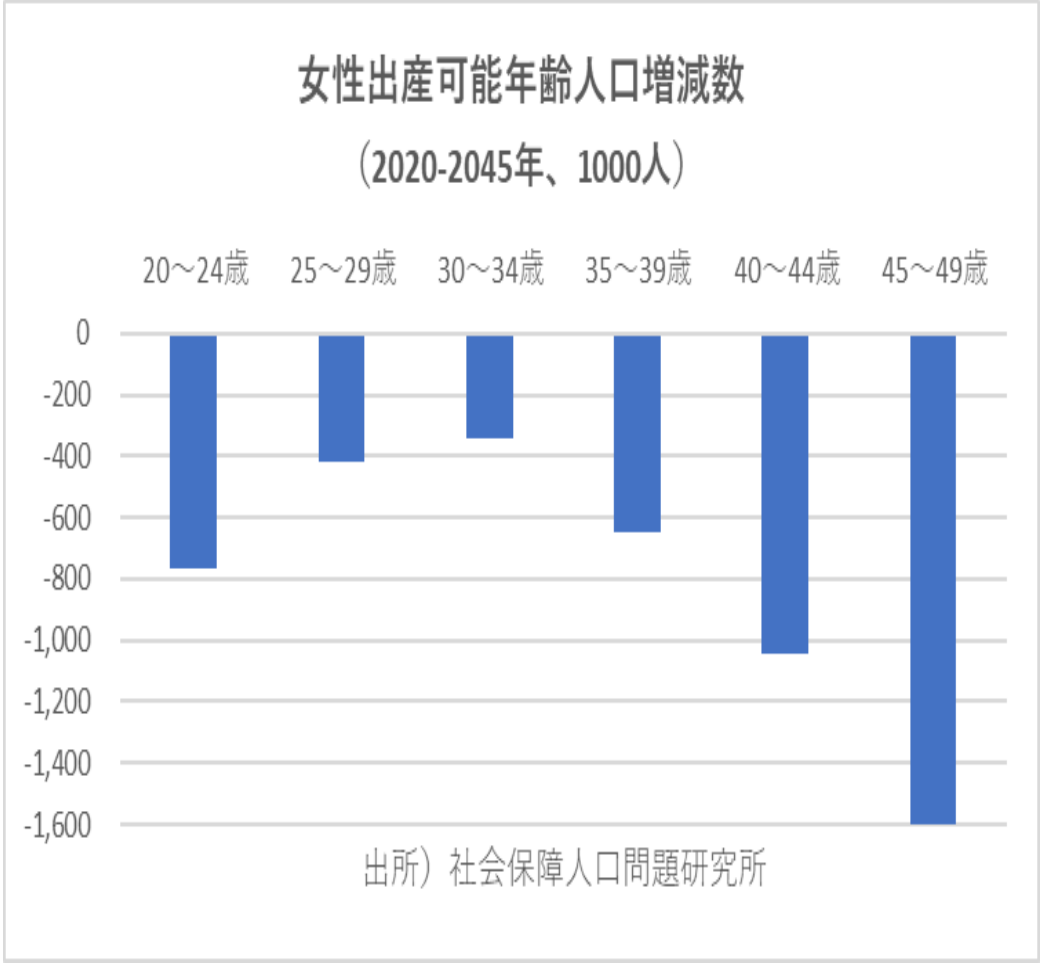
結婚行動の経済学的な解釈

- **１．結婚とは自らの魅力という制約条件の下でベストのパートナーを求める最適化行動（「結婚の経済学（1993）」）**
- 　完全市場であればベストカップルからの階層構造。
- **２．良い相手と出会わなければ結婚しないという留保需要**
- 　社会的な制約条件（25歳の結婚適齢期等）の弱まり。
- **３．互いの資質についての情報の非対称性**
- 　就職活動と婚活との共通性。

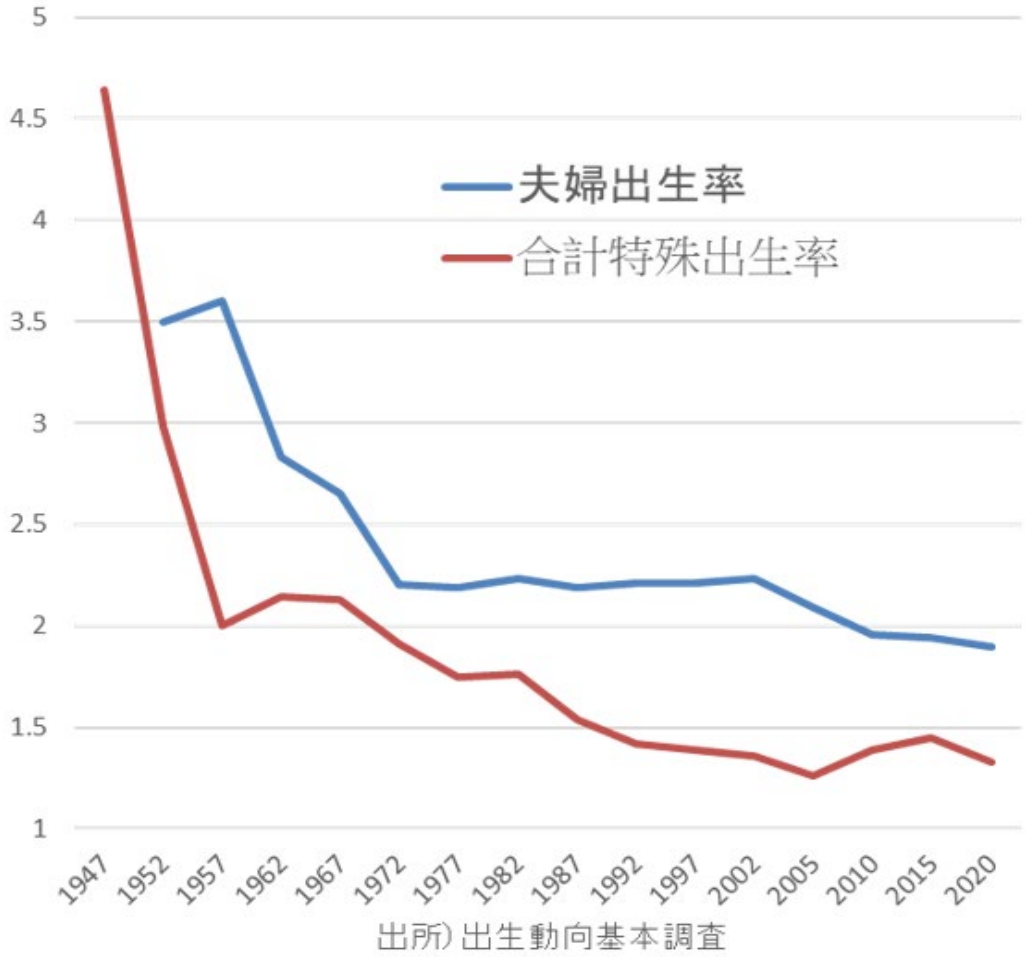
少子化は日本の構造的な問題



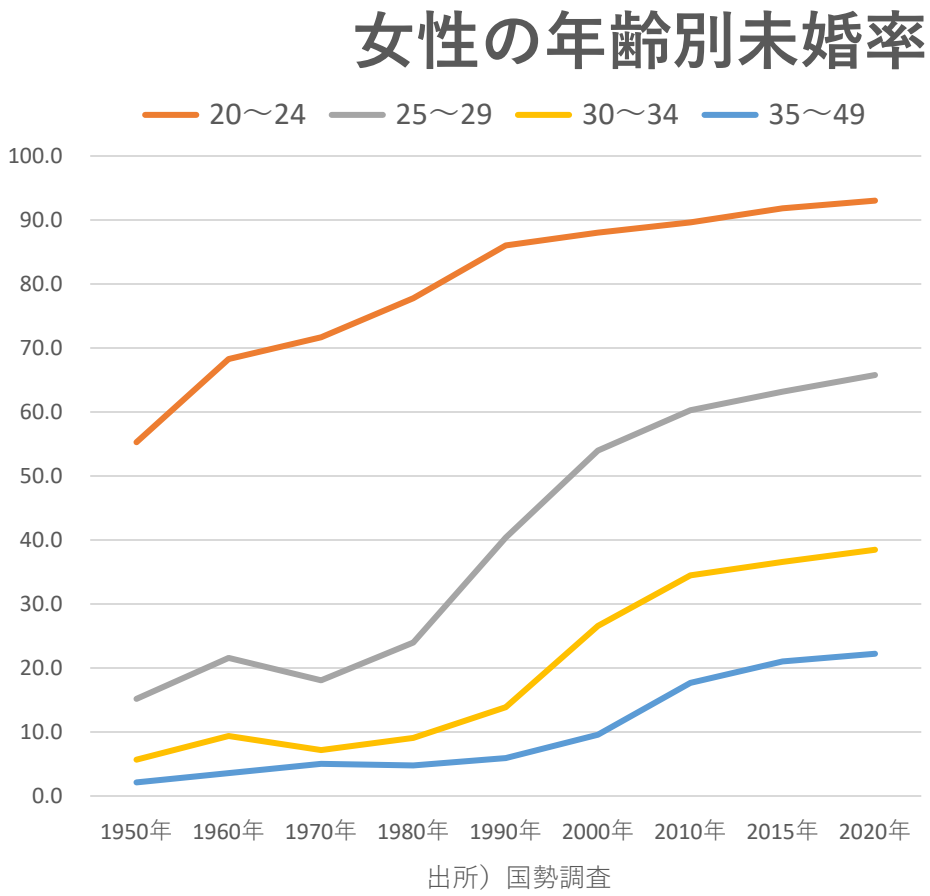
出所）人口動態統計



夫婦出生率は1.9でも未婚率の持続的上昇



出所）出生動向基本調査



出所）国勢調査

婚姻率の低下要因についての三つの仮説

①パラサイトシングル説

- 男女共に実家から独立することの機会費用の高まり

②男性の窮乏化説

- 妻子を養うための所得不足
- 非正社員の増加

③女性の経済力向上説

- 女性の高学歴化で所得が向上し結婚の機会費用の高まり。これが女性の結婚することの留保需要を高める要因

〇政策的な意味

- 女性の行動変化主因説は少子化が女性の責任論とは異なること
- 経済社会の変化に対応しない日本の旧来制度・慣行が主因
- 男女の役割分担にもとづく雇用慣行、税・社会保険、家族制度等が結婚の機会費用を増加
- これらの制度改革は日本の長期経済停滞克服と多くの共通点
- 子どもを持つことは投資行動、社会の先行きが明るくなければ抑制

結婚の留保需要をどう低下させるか

- **８割以上の未婚女性が「いつかは結婚するつもり」**
- 結婚市場の効率化で過度の留保需要の抑制の可能性
- **婚活と就活との共通性**
- 不確実性の制約の下での学生の大企業への過度の志向性
- 企業のスクリーニング：志望者の学歴・性別による選別
- **婚姻契約の自由度の向上で留保需要減少の可能性**
- 雇用契約の弾力化で非正社員の正社員化を促進
- 子どもの養育責任の保証前提（国税庁による養育費の徴収等）